

事業コード	02050208	政策コード	02	政策名	国内外に打って出る攻めの農林水産戦略
事業名	東京オリンピック・パラリンピック需要を契機とした秋田スギフロンティア事業	施策コード	05	施策名	全国最大級の木材総合加工産地づくりの推進
		指標コード	02	施策目標(指標)名	大規模製材工場を核とした競争力の高い製品づくりや県産材の需要拡大
部局名	農林水産部	課室名	林業木材産業課	班名	調整・木材流通班
				(tel)	1914
				担当課長名	佐藤龍司
				担当者名	小笠原信幸

評価対象事業(計画)の内容

事業年度 平成28年度 ~ 平成30年度

1. 事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか)
 新国立競技場は、屋根を木と鉄のハイブリット構造にするなど、「木と緑のスタジアム」として日本の歴史・風土・伝統を世界に発信する計画案が示されており、こうした時代の潮流を見据え、林業県秋田の創生に向けて、新しい木質部材の開発・製造・提案を行い、秋田スギの新たな市場を創出する必要がある。

3. 事業目的(どういう状態にしたいのか)
 本県が強みを持つ製材や合板、集成材等に加えて、CLTや複合木質部材、耐火部材など、多様な木質部材へのニーズに対応できる木材関連産業が育成され、一般住宅のほか、公共・民間の非住宅施設への木材利用が拡大する。
 (重点施策推進方針との関係) 重点事業として要望 その他事業として要望

2. 住民ニーズの状況
 ニーズを把握した対象
 受益者 一般県民 (時期: H27 年 05 月)
 ニーズの把握の方法
 アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット
 その他の手法 (具体的に 林業・木材産業関係団体の総会等)

4. 目的達成のための方法
 事業の実施主体 県
 事業の対象者・団体 木材加工企業、鉄鋼企業、建築士、学識経験者、行政
 達成のための手段
 異業種や産学官で構成するコンソーシアムを形成して、市場情報の収集や秋田スギの需要を創出できる木質部材の検討を行い、複合木質部材の提案やCLTの製造実証を行うとともに、建築士や建設・建築業者等に、新しい木質部材の普及啓発を図る。

比較した代替手段及び選択した手段の有効性
 異業種や産学官が連携した取組であり有効性が高い。

ニーズの具体的な内容
 林業県秋田の創生には、秋田スギ市場の創出が喫緊の課題との意識が共有されている。

把握していない場合の理由及び今後の方針

理由

今後の方針

5. 事業の全体計画及び財源 単位(千円)

順位	事業内訳	左の説明	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	全体(最終)計画
01	異業種連携等によるコンソーシアム設営事業	異業種や産学官で構成する「秋田スギ需要フロンティア研究会」を設置し、新しい木質部材の開発を推進する。	176	176	176				528
02	異業種連携等による新たな複合木質部材開発事業	木鉄ハイブリット部材等の開発に向けた取組を促進するため、先進事例の調査等を行い、開発に向けたモデル部材の提案を行う。	829	829	829				2,487
03	産学官連携による低投資型CLT製造実証事業	既存施設を活用した低投資型のCLT製造を実現するため、木材加工企業や木材高度加工研究所と連携して製造実証を行う。	60,536	0	0				60,536
04	産学官連携等による新たな木質部材の普及展開事業	CLTや木鉄ハイブリット部材等の普及啓発を図るほか、新たな木質部材に使用する原材料を加工する工場の生産体制を強化する。	5,381	5,381	5,381				16,143
05	新たな木質部材需要創出事業	県内で製造される多様な木質部材を使用した展示効果の高い施設の建設を行い、需要創出を誘導する。(平成29年度以降実施予定)	0	0	0				0

財源内訳		左の説明	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	全体(最終)計画
国庫補助金	地方創生推進交付金		66,922	6,386	6,386				79,694
県債			33,346	2,690	2,690				38,726
その他									
一般財源			33,576	3,696	3,696				40,968

6. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果		新しい木質部材の開発・普及						
指標名	新しい木質部材の開発提案・製造実証件数（累積）						指標の種類	
指標式	予定件数 / 実績件数						成果指標 業績指標	
年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
指標	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	最終年度
目標a			2	2	2			
実績b	データ等の出典							
東北	林業木材産業課調べ							
全国								
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 04月 翌々年度 月								

指標名									指標の種類
指標式									成果指標 業績指標
年度別の目標値（見込まれる成果による指標）									
指標	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	最終年度	
目標a									
実績b	データ等の出典								
東北									
全国									
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月									

指標を設定することができない場合の効果の把握方法
 指標を設定することが出来ない理由

見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

事業の必要性

現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性
 人口減少により住宅建築の増加が見込めない中では、非住宅施設への木材利用を拡大していく必要がある。実現に向けては、強度や耐火の基準を満たす木質部材の開発・実証と、設計を行う建築士への木材利用意識の喚起が重要であり、必要性が高い。

住民ニーズに照らした事業の必要性
 林業・木材産業関係団体からのニーズに対応した取組であり、必要性が高い。

事業の県関与の必要性
 法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの
 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの

新たな市場を創出できる木質部材の開発に当たっては、幅広い視点を持った検討ができるよう異業種や産学官による新たな取組を行うものであり、県が積極的に関与する必要がある。

政策評価委員会意見	重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定
	重点事業 その他